

【概要】共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ報告

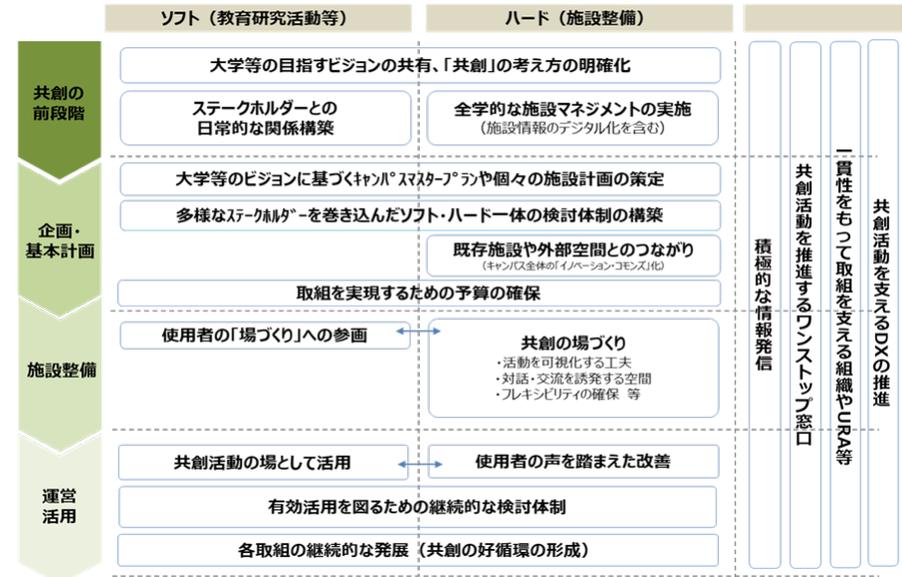
I. 「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の取組状況

1. 整備目標（基本的な考え方、整備内容）への取組状況

(1) 「イノベーション・commons」への転換

○第1次報告書「『イノベーション・commons』実現に向けた取組のポイント」に基づき検証。ビジョンの共有やビジョンに基づくキャンパスマスタープラン等の策定、ソフト・ハード一体の検討体制や共創活動を推進する体制づくりなど、イノベーション・commonsへの理解や取組は、経営層や施設担当部署を中心に一定程度進んできていると評価。ただし、一般教職員の理解は不十分との指摘。

○第1次・第2次報告書の活用の周知等、共創拠点に関する理解及びその実現に向けた取組のポイントや建築計画上の留意点等について、引き続き普及啓発を図っていくことが必要。



『イノベーション・commons』実現に向けた取組のポイント

○共創拠点から生み出される効果の検証に当たって、国立大学法人等のビジョンは多種多様であり、目指すべきイノベーション・commons（共創拠点）の姿も異なるため、大学等の事例について個々のビジョンに応じた共創拠点の実現に向けた取組による効果を評価。

【事例調査】名古屋大学、三重大学、岩手大学、愛知教育大学、九州工業大学 [WG報告 参考資料11~](#)

○「独創」から「共創」への転換すなわちキャンパス全体の共創拠点への転換は、程度の差はあるものの、一定程度は進んできており、これをきっかけとした「共創」によってこれまで以上の社会貢献や経営改善（共創拠点の実現に向けた取組による効果）も現れてきている。多様化・複雑化する社会課題の解決に応え、社会へ一層貢献していくためには、共創拠点の実現に向けた取組の推進が必要。

(2) 整備内容の進捗状況

○令和5年度補正予算までの進捗から単純に推計※した場合、第5次5か年計画完了後は、約860万㎡の整備目標に対し、約582万㎡（進捗率：約68%）の見込み。

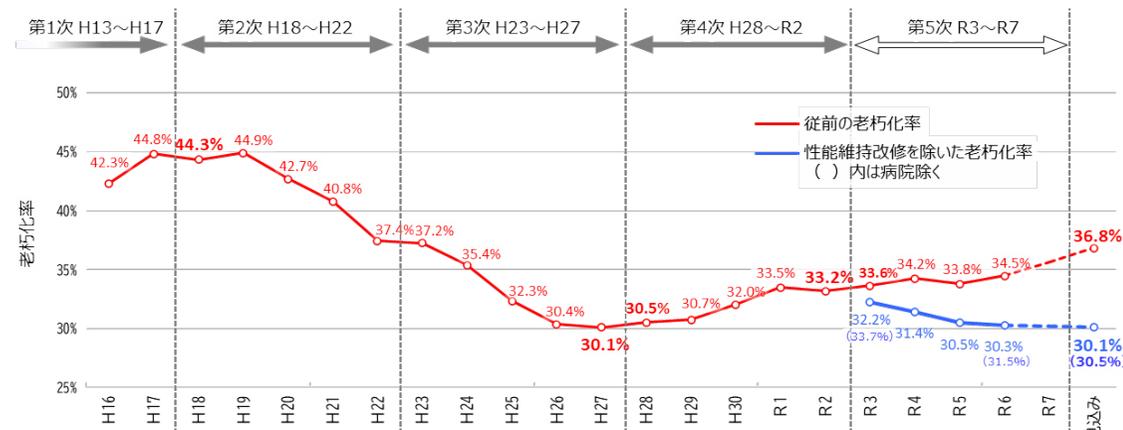
（※R2年度3次補正からR5補正までの整備量に5/3を乗じた数値。上振れしている可能性に留意が必要）

| 区分 | 整備目標 | | | | | | | | | |
|------------|--------------|--------|--------|-------|-------|--------|----------|---------|---------|--------|
| | 総面積 | (整備内容) | | | | | ライフライン更新 | | | |
| | | 老朽改善整備 | | | 新增築整備 | 附属病院整備 | 配管・配線 | 設備機器 | | |
| | | 大規模改修等 | 性能維持改修 | | | | | | | |
| 整備目標 | a | 860万㎡ | 785万㎡ | 225万㎡ | 560万㎡ | 30万㎡ | 45万㎡ | 1,900km | 1,800台 | |
| 実績（進捗率）の推計 | b | 582万㎡ | 465万㎡ | 227万㎡ | 237万㎡ | 59万㎡ | 58万㎡ | 1,115km | 1,242台 | |
| | b/a | 68% | 59% | 101% | 42% | 198% | 129% | 59% | 69% | |
| 内訳 | 施設整備費による整備 | c | 340万㎡ | 271万㎡ | 183万㎡ | 89万㎡ | 13万㎡ | 55万㎡ | 1,115km | 1,242台 |
| | | c/a | 40% | 35% | 81% | 16% | 45% | 123% | 59% | 69% |
| | 多様な財源を活用した整備 | d | 242万㎡ | 193万㎡ | 45万㎡ | 149万㎡ | 46万㎡ | 3万㎡ | — | — |
| | | d/a | 28% | 25% | 20% | 27% | 154% | 6% | — | — |

第5次5か年計画における整備目標の進捗状況

①老朽改善整備

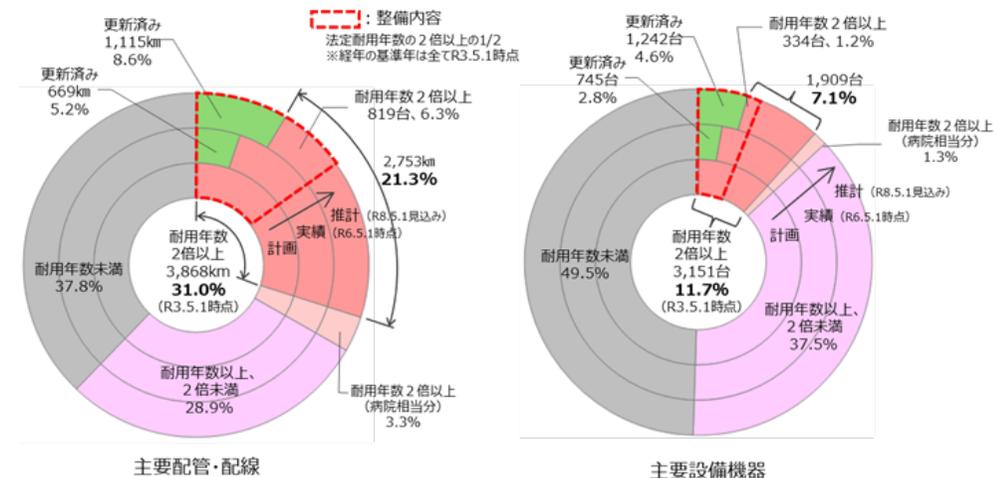
- ・整備内容約785万㎡に対し、整備実績の推計は約465万㎡（進捗率：約59%）となり、一定の改善は得られる見込みだが、うち改築を含む大規模改修等は約227万㎡（約101%）、性能維持改修は約237万㎡（約42%）となり、性能維持改修で目標との乖離が大きくなる見込み。
- ・第4次計画以前の考え方による「老朽化率」は、第3次計画までは改善していたものの、第4次計画以降は悪化。一方、現行計画からは、施設の長寿命化を図る上で性能維持改修の考え方を取り入れており、これを反映した評価が必要。
- ・現行計画期間における老朽改善整備は十分とは言えない状況であり、キャンパス全体の共創拠点を実現するためには、その基盤となる施設の大規模改修等及び性能維持改修による耐災害性と機能の強化が必要であり、その加速が強く望まれる。



全保有面積に占める老朽施設面積の割合の推移（老朽化率）

②ライフライン更新

- 整備内容の配管・配線約1,900km、設備機器約1,800台に対し、整備実績の推計は配管・配線1,115km（進捗率：約59%）、設備機器1,242台（進捗率：約69%）程度となり、現行計画終了時点で残る部分は、配管・配線で約31%から約21%に、設備機器で約12%から約7%に削減される見込み。
- 一定程度の改善はされたものの不十分。



ライフラインの整備内容の割合

③新增築整備

- 整備内容の約30万㎡に対し、実績の推計としては、多様な財源を中心として約60万㎡（進捗率：約198%）となる見込み。
- 新增築整備に当たっては、将来にわたるライフサイクルコストの増大にも繋がり得るため、経営的見直しを含めた総量の適正化に留意することが重要。

④附属病院整備

- 整備内容の約45万㎡に対し、整備実績の推計としては約58万㎡（進捗率：約129%）となる見込み。

II. 地域と共に発展する共創拠点の実装化に向けた課題と方向性

(1) ソフト・ハード一体となったキャンパス全体の共創拠点の実装化

イノベーション・コモンズ（共創拠点）は、国立大学法人等と多様なステークホルダーが連携し、地域の課題から世界的な課題まで社会が抱える様々な課題の解決に向けた取り組みを進め、その成果を社会に還元していくことで、国立大学法人等に求められる期待に応え、社会に貢献していくことを目指すもの。

現行計画では、共創の場となるハード面の整備を重点的に進めているところ、あわせてソフト面での成果も現れるようになってきている。次期計画では、共創の場をキャンパス全体に拡大し、個々の活動や相互の連携による相乗効果により更なる成果の創出が実現できるよう、共創拠点の実装化を目指していくことが必要。

① 共創拠点の実装化に向けた課題

- イノベーション・コモンズ（共創拠点）への転換は、段階的に進められており、その成果も現れてきているものと評価。個々の施設における取組が進んでいるという段階であり、キャンパス全体に広がる動きが必要。社会からの期待に一層応えていくためには、様々なステークホルダーとの「共創」によってより多様で高度な知・人材・付加価値を生み出すことに有効なキャンパス全体の共創拠点の実現に向けた取組の更なる推進（キャンパス全体の共創拠点の実装化）が必要。
- 国立大学法人等の施設は、我が国最大かつ最先端の知のインフラであり最大限活用することが重要。しかし、教育研究活動や共創拠点の基盤となる施設等は、経年劣化や機能低下が著しく進行し、日常的な教育研究活動に支障が生じるとともに、災害発生時には学生・教職員や多様なステークホルダー等の安全確保や教育研究の継続性の保持が課題。地域の防災拠点としての役割も担っていることから、安全性・耐災害性の強化は最重要課題として取り組むことが必要。
- 限られた財源の中、共創拠点の実装化と地域の防災拠点の実現を着実に進めていくため、老朽化が進む大量の既存施設に対して、戦略的リノベーションや性能維持改修による老朽改善整備やライフラインの更新等を基本として取組んでいくことが必要。

○共創拠点は、一つの施設の整備をもって完成するものではなく、多様なステークホルダーとの対話や共創活動への取組みを通じて、長期的スパンで創り上げていくものであり、社会変革等にも柔軟に対応でき、成長できるよう工夫しておくことが重要。

② 共創拠点の実装化に向けた方向性

○キャンパス全体の共創拠点の実装化によって、キャンパス内の共創活動の核となる施設をきっかけとして有機的なつながりを生み出し、地域との連携活動を活性化し、その成果を地域に還元することで社会的な課題解決に繋げ、国立大学法人等と地域が共に発展していくことが必要である。

○すでに、現行計画期間中に整備された施設においても、効果や成果が評価できるものもあった。共創拠点の実装化の段階に進むことにより、更に様々な有機的な連携がより一層活性化し、数多くの多様な効果が創出されることが期待。

○共創拠点の実装化による成果が、様々なステークホルダーにも目に見える形で享受され、共創拠点をステークホルダー自体も支える意義があることが理解されるようなあり方で進められることが望ましい。これは、各国立大学法人等の取組が社会から理解されるばかりか、多様な財源の獲得にも資するもの。そのため、実装化による意義を、国立大学法人等からステークホルダーに、さらには社会全体に示していくことが望ましい。

○共創拠点の実装化に当たっては、最先端の研究開発ニーズに応えられる共創活動の「場」が必要となる場合があるため、施設マネジメントを実施し、既存施設の効率化・再配置等により新たなスペースを生み出すとともに、将来のニーズの変化等にも柔軟に対応できる施設としておくことが重要である。

○共創拠点の実装化に資する施設整備は、一時的に財政負担は生じるものの、国立大学法人等のポテンシャルを引き上げるとともに、地域の課題解決に向けて大きな成果を生み出すなど、創出する効果・成果の最大化が期待できる。こうした成果等は、各国立大学法人等での事例・取組等を収集・評価し、地域や社会的にアピールしていくことを、文部科学省及び国立大学法人等において実施されることが望ましい。

Ⅲ. 地域と共に発展する共創拠点の実装化に向けた整備目標等

1. 次期5か年計画における整備目標

- 共創拠点の実装化と地域の防災拠点の実現に向け、その必要性について広く理解を得ることが重要。
- 課題や方向性等を考慮しつつ、共創拠点や防災拠点として十分な機能を持ち、質が高く、魅力的で安全な教育研究環境の確保とその一層の高度化に向け、次に掲げる整備を推進することが必要。
- 以下の検討は、全体として今後必要な整備量の大きさを把握するための一定の仮定に基づいた試算であり、具体のライフサイクルの検討や整備内容については、各国立大学法人等における状況に応じて行われるべき。

(1) 耐災害性と機能の強化（老朽改善整備）

- 国立大学法人等の施設は我が国最大の知のインフラであり国家的な資産。資産形成となる大規模改修は、国が重点的に実施する必要、国立大学法人等においても多様な財源の性能維持改修による長寿命化への積極的な投資が望まれる。戦略的リノベーションや性能維持改修を基本とした耐災害性と機能の強化によって、施設を最大限有効活用しながら、安全・安心で質の高い魅力ある教育研究環境を確保することが重要。
 - 総量の最適化と重点的な整備の観点が必要であり、長期的に必要な施設と将来的に不要となる施設を峻別することが必要であるため、一定割合については取壊しを見込む。限られた予算の中で効果的・効率的に整備していくため、重点的な投資により機能強化する施設、性能を維持する施設、最小限の投資により安全性を確保する施設に分類する等、国立大学法人等の状況に応じてメリハリをつけることが重要。
 - 老朽改善整備の目標としては、性能維持改修を考慮した老朽化率を指標とし、中長期的に展望したときには、次期計画以降10年間の老朽改善が必要な施設量のピークにを迎えるとともに、激甚化・頻発化している大規模自然災害に早急に対応するため、老朽改善整備の加速化を図る必要がある。また、長期的（25年程度）に耐災害性を強化できるよう、次期計画開始時の老朽化率（約31%）以下に抑制することを最低限の目安とする。
 - 現時点での次期5か年計画における老朽改善整備の目安（合計約353～737万㎡）
 - ・ 大規模改修等 約184～238万㎡（取り壊し・改築を含む）
 - ・ 性能維持改修 約169～499万㎡
- なお、現行計画の進捗状況や市場・経済の状況等を確認しつつ、整備目標を設定していくことが必要。

(2) キャンパスのレジリエンス確保（ライフライン更新）

- 国家的な資産であるライフラインの更新は、国が重点的に支援する必要。国立大学法人等においても、限られた財源の中にあっても最低限必要な更新を行えるよう、日常点検等実情を踏まえた施設系職員等の専門的判断に基づき、建物と同等に重要なものとして、実情に応じた優先付けを含めて適切な施設整備計画を作ることが必要。
- おおむね法定耐用年数の2倍を超えるものを今後10年で計画的に整備することを前提としつつ、点検・保守等に基づいて各国立大学法人等が定める個別施設計画等を踏まえたメリハリのある範囲（一部は耐用年数の2倍を超える設備の5割）を対象とするが、25年程度の長期的な老朽状況の定常状態への移行により将来的な費用の平準化を目指していくことも必要。
- 現時点での次期5か年計画におけるライフライン更新の目安
・配管・配線 約1,641～2,139km ・設備機器 約1,715～3,463台
なお、現行計画の進捗状況や市場や経済の状況等を確認しつつ、整備目標を設定していくことが必要。

(3) 新たな教育研究ニーズに対応するためのスペース確保（新增築整備）

- 国立大学法人等が求められている教育研究機能の強化や社会への一層の貢献のためのスペースは、既存施設の戦略的リノベーションや施設マネジメントの取組等によるスペースの効率化・再配置により確保することが原則。既存施設の有効活用等のみでは対応が困難で、真にやむを得ないものについては新增築による整備を図る。
- 新增築については、将来にわたって維持管理費及び改修や取り壊し費用等の増大に繋がるため、ライフサイクルコストの財源の見通しを確保する等、国立大学法人等が総量の適正化に留意することが重要。
- 現時点での次期5か年計画における新增築整備の目安 約15万㎡

(4) 先端医療・地域医療を支える病院の機能強化（附属病院整備）

- 先端医療・地域医療を支える拠点として、引き続き再開発整備を推進しつつ、新たな感染症や災害等が発生した場合でも医療活動を継続するために必要な施設の整備や、それぞれの病院の役割に応じた新たな機能の確保等を行うため、各国立大学法人において中長期的な整備計画を立案し計画的な整備を図ることが必要。
- 再開発整備による大規模改修や新增築・改修を実施する際には施設の長期利用を前提とし、費用対効果も考慮したうえで、医療技術や仕組み等の変革に柔軟に対応できる可変性を有する施設となるよう計画とすることが重要。
- 現時点での次期5か年計画における附属病院整備の目安 約20万㎡及びライフライン

(5) 次期5か年計画の整備目標

- 一定の仮定下での所要額の試算：約1兆3百億円～1兆4千億円
- 最重要課題である老朽改善整備等のうち、大規模改修やライフラインの更新については特に国が重点的に支援することが必要であり、国は必要な予算を確保することが必要であるとともに、各国立大学法人等においても積極的に多様な財源を活用し、施設の長寿命化を含む施設整備の充実を図ることが必要。
- これまでの試算は共創拠点の実装化に必要な最低限のものであり、各国立大学法人等のビジョン等に応じた共創拠点の内容によってはより多くの投資が必要となることも考えられ、その場合にはより一層の社会からの投資を呼び込むための取組について国立大学法人等と社会が一緒になって考えていくことが必要。
- 引き続き、現行計画期間における整備の進捗状況や市場・経済の状況等を確認しつつ、次期5か年計画における整備目標を設定していくことが必要。

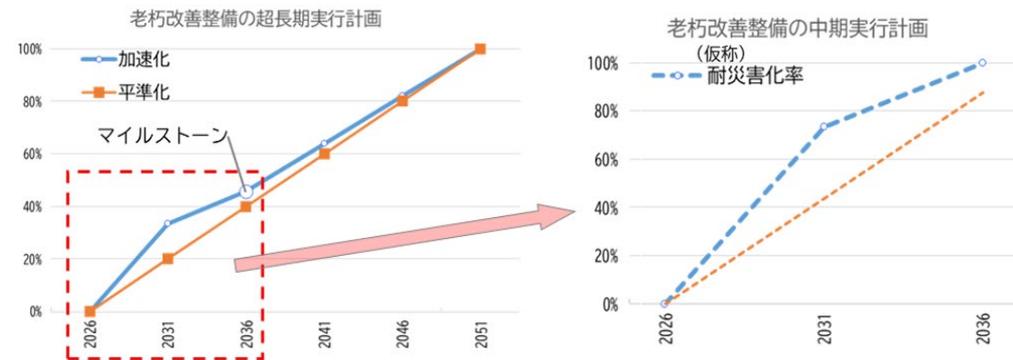
| | | | |
|--------------|------------|---------|------------|
| 1. 老朽改善整備 | 353万㎡/期 | ～ | 737万㎡/期 |
| | 5,974億円/期 | ～ | 8,381億円/期 |
| | 大規模改修・改築等 | 184万㎡/期 | ～ |
| | 4,789億円/期 | ～ | 4,888億円/期 |
| 性能維持改修 | 169万㎡/期 | ～ | 499万㎡/期 |
| | 1,184億円/期 | ～ | 3,493億円/期 |
| 2. ライフライン更新 | 1,034億円/期 | ～ | 1,792億円/期 |
| 配管・配線 | 1,641km/期 | ～ | 2,139km/期 |
| | 421億円/期 | ～ | 552億円/期 |
| 設備機器 | 1,715台/期 | ～ | 3,463台/期 |
| | 613億円/期 | ～ | 1,240億円/期 |
| 小計 | 7,008億円/期 | ～ | 10,173億円/期 |
| 3. 新增築整備 | 15万㎡/期 | | 720億円 |
| 4. 附属病院整備 | 20万㎡/期 | | 1,912億円/期 |
| 合計 | 388万㎡/期 | ～ | 772万㎡/期 |
| | 9,640億円/期 | ～ | 12,805億円/期 |
| 次期計画開始時での見込み | 10,305億円/期 | ～ | 13,980億円/期 |

整備の目安等の試算

(6) 整備目標に係るフォローアップ

- 老朽改善整備やライフライン更新の目安は、整備を必要とする全体の整備量は膨大であるため長期的な計画に基づいたものとなっているが、そのフォローアップに当たっては、長期的目標への進捗と併せて中間でのマイルストーンを設定することが有効。

また、その指標については、国立大学法人等が前向きに受け取れるように、成果の進行に伴って指標値も上昇することで達成感が得られるようなものに設定することが望ましい。



フォローアップ指標のイメージ

名古屋大学における共創拠点の取組事例 ～産官学民連携における地域の防災拠点～

共創拠点化の目的

基本理念 「～災害に強い安心・安全なキャンパス～」

名古屋大学では、「名古屋大学キャンパスマスタープラン2022」において、大規模自然災害等に対し、「**学生・教職員等の人命保護・安全確保**」、「**先端研究・高度教育の継続と早期復旧**」、「**災害時における地域貢献**」の3点を柱とした対策を推進している。



取組概要

減災館「南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、**最先端の防災・減災研究を産官学民の連携を通して展開し**、地域の防災力を向上させるとともに、平時には**地域住民等に自然災害への備えを促す防災啓発や防災人材の育成**、災害時には地域を守る災害対策本部を設置するなど**地域の災害対応・情報発信**のための拠点」

目的：自然災害や防災・減災に関する**最先端の防災・減災研究の推進**や、地域の備えを促す**防災啓発・人材育成**等の推進を通じて、大規模自然災害発生時に被害を最小限に抑え、復旧・復興が迅速に進む**減災社会の実現を目指す**。

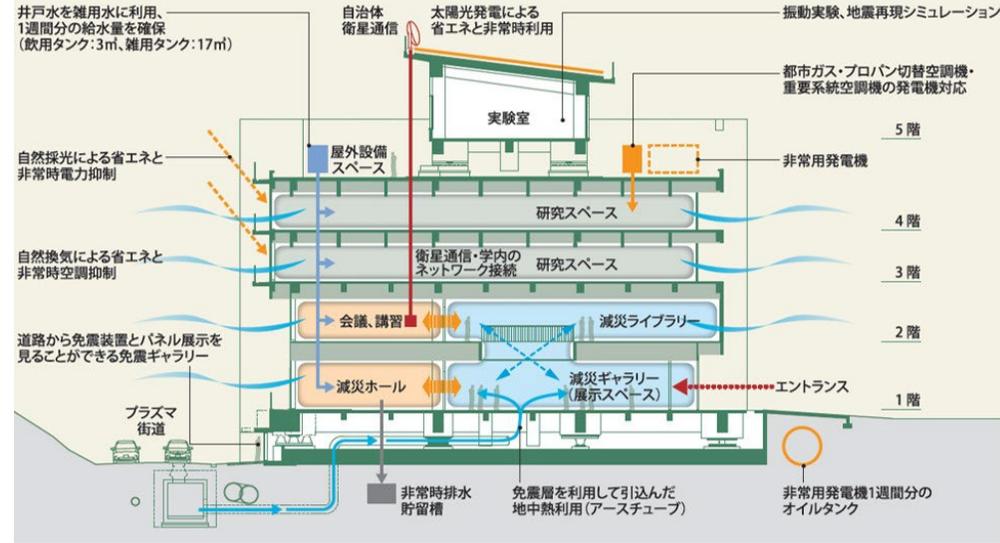
機能：**減災連携研究センター**、**あいち・なごや強靱化共創センター**、災害対策室



1階を体験と学びのゾーン、2階を調べ学習と対策のゾーン、3・4階を研究のゾーンと位置づけ、**フロア毎に明確にゾーニング**。

構造：RC造、基礎免振
高さ：地上5階
延床面積：2,898㎡
総事業費：約7億円（施設整備費補助金）
完成年：R26年

WG報告 参考資料11～



屋上にある減災・体感実験室では、地震時の揺れ・映像・音響を体験でき、**地域住民等の防災啓発の場としての役割を果たしている**。

建物全体を耐震・免震・制振実験施設とすることで、建物そのものが教育研究の対象となり、企業と協働した揺れを抑える技術の実証実験と研究開発の場としての役割を果たしている。



減災ギャラリーでは、市民向けの「**防災アカデミー**」や「**げんさいカフェ**（防災に関するサイエンスカフェ）」が定期的開催され、**地域住民等への防災啓発の場としての役割を果たしている**。

名古屋大学における共創拠点の取組事例

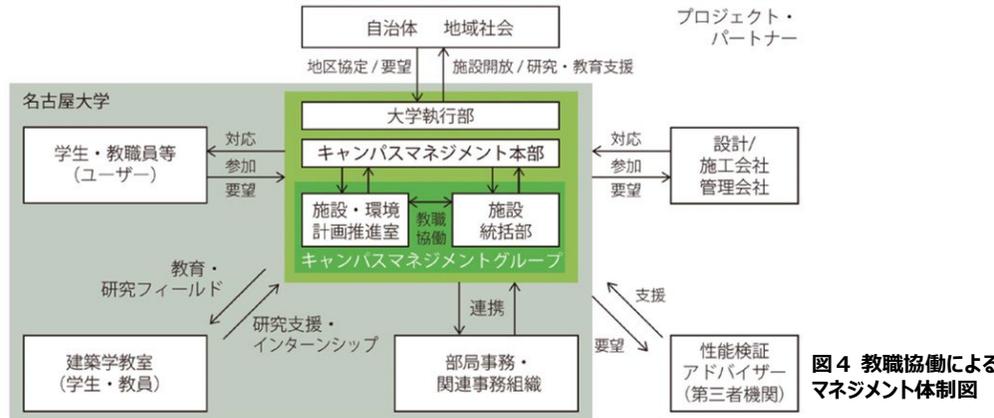
取組概要



大学院生が研究を行うプロジェクト室を囲むように研究室が配置されており、プロジェクト室を中心に議論が生まれ、多分野融合型の研究が活発に行われるようなゾーニングとすることで、産学官連携による最先端の防災・減災研究の場としての役割を果たしている。

災害時には2階の会議室、講習室に教職員・学生を守る大学の災害対策本部を設置し、災害情報の収集や全学放送設備などを利用した災害対応の場としての役割も担う。

実施体制



教育・研究分野を担う教員組織である施設・環境計画推進室等と、施設運営を担う職員組織である施設統括部との教職協働の下、キャンパスマネジメント体制を構築。また、総長のリーダーシップによるガバナンス改革を推進するため、総長の下に「キャンパスマネジメント本部（現キャンパスマネジメント推進本部）」を設置し、各部局の長や本部事務局の各部長等を構成員とすることで、キャンパスマネジメントに関する企画・立案機能を強化し、全学的な見地でキャンパスマネジメントを実践する体制を構築。

共創拠点化による効果

■地域との産学官民連携による防災啓発や地域の防災人材の育成

来館者数（年間）
（開館～R5年度
までの平均）

約1.3万人

※来館者は主に地元の地域住民、行政、企業、研究者、児童生徒学生等
※R5年度までの来館者数は約9万人（コロナ禍で約2年間休館）。R6年度までで約10万人が来館見込み。

各種講演会・
セミナーの
参加者数（年間）

約2～3千人

※市民向けの「防災アカデミー」と「げんさいカフェ」（サイエンスカフェ）を毎月2回程度開催。コロナ禍以降は対面とオンラインのハイブリット開催で毎回約200人程度参加（対面は30人程度）。

防災人材教育
プログラムの
参加者数（年間）

約100人

※産官学民が連携し、地域防災力の向上に向けた、自分の身は自分で守る「自助」・地域住民がお互い支え合う「共助」の取組を推進するための「防災・減災カレッジ」をR25年以降毎年8コース、年2クール開催。

自治体職員の
防災専門研修
の参加者数
（年間）

約500人

※災害対策本部運用、避難情報、災害救助法、避難所運営、災害物流等の災害時の対応に関する自治体職員向けの研修を年8回程度開催。毎回約60人程度参加。

産業界と連携した
研究会への
参加者数（年間）

（R4年度実績）

約280人

※中部産業界の防災力の底上げを図るため、災害時の対応など地域課題解決に向けた議論ができる場（研究会）を年6回程度定期的に開催。

■分野を横断した最先端の防災・減災研究の推進

産学官連携による防災・減災研究数（年間）

（R5年度実績）

約30件

■災害時における地域連携

名古屋市の指定避難所：名古屋大学教育学部附属中学校・高等学校体育館（S41年～）

名古屋市東山元町等との一時避難場所の使用協定締結：

名古屋大学山の上の屋内運動場（H31年～）

【OUTCOME】

- 市民向けのサイエンスカフェ等に数多くの地域住民等が参加しており、地域全体の防災啓発に貢献している。
- 地域防災力の向上に向けた防災人材教育プログラムや産業界との研究会等を実施しており、地域の防災人材の育成や地域防災力の向上に貢献している。
- 産学官連携による共同研究を実施することにより、最先端の防災・減災研究の推進に貢献している。
- 大学の一部を地域の避難所・避難場所として提供することにより、地域防災力の向上に貢献している。

三重大学における共創拠点の取組事例

～地域と連携した人材育成と地域産業振興～

共創拠点化の目的

基本理念 「～三重から世界へ 世界から三重へ 未来を拓く地域共創大学～」

三重大学では、国際社会との繋がりを深め、**地域社会との連携を強化しながら、様々な地域・分野で活躍できる人材育成と、世界トップレベル及び独創的な研究を遂行する**とともに、**地域社会との共創の場**として、また、**地域創生のハブ機能を持つ高等教育機関**として発展していくことを目指している。

取組概要

地域イノベーション研究開発拠点 「自ら考え行動する人材の育成と地域イノベーションのハブ拠点（ヒト・モノが結集して地域共創する拠点）」

目的：国立大学の教育の力を活かし、**地域の産業界との共同研究を土台とした地域社会の将来を担う中核人材を育成**するとともに、**地域立脚型の企業や自治体等が抱えている地域課題の解決に必要な学際的研究※1**による**成果を地域や産業界に還元**することで、**地域経済の活性化を目指す**。

機能：**地域イノベーション学研究所（学部を持たない大学院）**

（地域や産業界と連携した）各種センターの拠点（神事・産業・医療用大麻研究センター、半導体・デジタル未来創造センター、地域圏防災・減災研究センター、キャンパスインキュベーション室、遺伝子実験施設）

整備内容：「文理融合の大学院」構想を基に、地域と共に共創して発展する「地域イノベーション※2」を研究し教育することで**社会が求めるイノベーターを創出**するとともに、**地域課題解決に必要な学際的研究による成果を社会に還元**するための場として新たに設置した「**地域イノベーション学研究所**」（新しい大学院）と、三重大学が**地域や産業界と連携した共同研究を実施するための各種センターの活動拠点を整備**するため、法人化前に**地域との共同研究や産学連携の拠点として整備された既存施設（A棟・B棟）に増築（C棟・D棟）**。

※1：単独の学問だけでは解決が難しい課題や研究テーマに対して、複数の学問を連携・融合させ研究すること。
 ※2：地域内での創造的破壊を伴う新結合を生み出すことで新たな価値を創造し、時代に適応した新しい社会を創造すること。



地域イノベーション研究開発拠点（A棟・B棟）
 構造・高さ：RC造、A棟：地上3階、B棟：地上3階
 延床面積・用途：3,677㎡、研究室・実験室
 完成年：H6年、H16年
地域イノベーション研究開発拠点（C棟・D棟）
 構造・高さ：RC造、C棟：地上3階、D棟：地上5階
 延床面積・用途：4,764㎡、
 研究室・実験室・講義室・ホール
 総事業費：約10.7億円（施設整備費補助金）
 完成年：H25年



図1 配置図（A～D棟）

| | | | |
|----|-----|------------------|---------------------------------|
| 5階 | 設備室 | 地域イノベーション学研究所 | |
| 4階 | | 地域イノベーション学研究所 | |
| 3階 | | 共有スペース | 共有スペース |
| 2階 | | 半導体・デジタル未来創造センター | 生命科学研究支援センター |
| 1階 | 設備室 | 地域イノベーション学研究所 | 研究・社会連携統括本部 感染症みらい社会教育研究センター |

図2 各階用途図（C棟・D棟）



地域イノベーションホール



ラーニングcommons

三重大学と地域との情報交換・交流の場である「ホール」と学生のアクティブ・ラーニングの場である「ラーニングcommons」を中心に様々なステークホルダーによる共創活動が展開されている（D棟3階）。



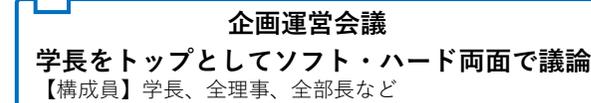
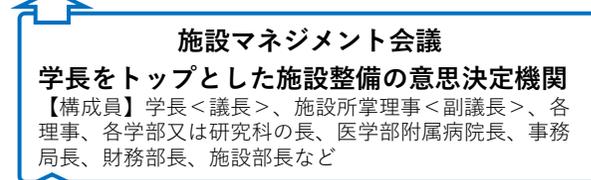
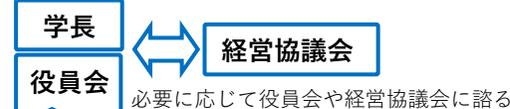
地域イノベーション・コアラボ



半導体・デジタル未来創造センター

三重大学と地域の産業界との共同研究を支える「コアラボ」（D棟5階）を中心に、実践的な研究能力とプロジェクト・マネジメント能力を同時に修得した地域に貢献できる高度人材を育成するため、共同研究を題材としたOPT(On the Project Training)教育が実践されている。

実施体制



大学の計画やビジョンを実現するため、**学長を議長、理事と部局長を構成員とする「施設マネジメント会議」を設置し、地域イノベーション研究開発拠点をはじめとした全学共用スペース（戦略的スペース）の利用について最適化を図るとともに、プロジェクト研究や各種センターが利用することによる共創活動の活性化を図っている。**

図3 三重大学の施設マネジメントの意思決定体制

共創拠点化による効果

■ 地域社会の将来を担う中核人材の育成

(R6年10月時点)

| | |
|---|-------------------|
| 地域イノベーション学研究科で これまで博士後期課程に在籍した社会人学生数 | 79名 (うち26名在籍中) |
| 地域イノベーション学研究科で これまで博士号を取得した社会人学生数 | 31名 |
| 地域イノベーション学研究科で これまで博士号を取得した社会人の割合 | 約60% |

■ 地域や産業界との連携による地域イノベーションのハブ拠点の形成

| | |
|-------------------|---|
| 神事・産業・医療用大麻研究センター | 連携企業数：4社、連携機関：6機関 |
| 半導体・デジタル未来創造センター | 連携企業数：4社、連携機関：3機関、連携自治体：3自治体 (三重県、四日市市、桑名市) |

■ 地域課題解決に必要な学際的研究による成果を地域や産業界に還元

【地域イノベーション学研究科で学んだ主な経営者たち】※役職等は博士号取得時



(博士論文題目) 同族経営から同志経営へ
H27年3月 博士号取得 (H21年4月入学)
(株)マサグループ本社 代表取締役社長 浜田吉司さん

後継者不在の地元
企業に自身が育てた
経営者を送り込み企業
を存続。



(博士論文題目)
ビール製造への利用を目的とした香気生産野生酵母の
香気特性および実用性評価に関する研究
H29年3月 博士号取得 (H24年4月入学)
(有)二軒茶屋餅角屋本店 代表取締役社長 鈴木成宗さん

新しいクラフトビールを
科学的に作り上げ、事業
を拡大。



(博士論文題目) 病害抵抗性トマトの育種による
トマト栽培における収益性改善に関する研究
H28年3月 博士号取得 (H22年4月入学)
(株)浅井農園 代表取締役 浅井雄一郎さん

辻製油から排出される熱湯と
余剰蒸気を利用した最先端農業の導入による
高い収益性を実現。



(博士研究題目) 観光地に立地する中小飲食店の
プロセス・イノベーションに関する事例研究
R4年3月 博士号取得 (H28年4月入学)
(有)ふびや 代表取締役社長 小田島春樹さん

翌日の顧客数を予測するAIを開発して店に
導入し売上と利益を拡大。この技術を基に小規模飲食店の支援
コンサル業を新たに創業。

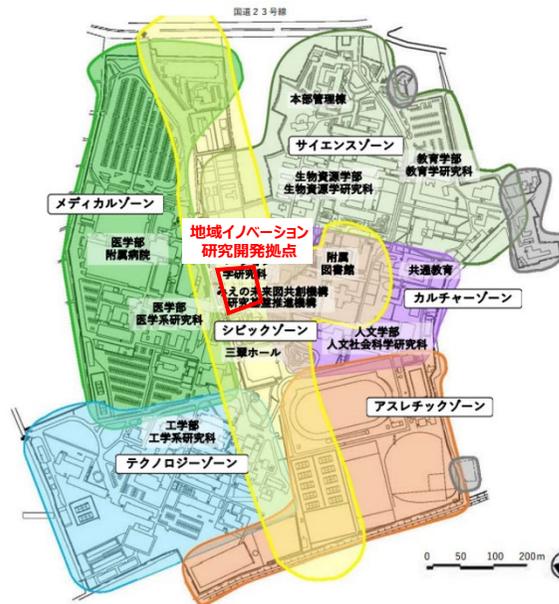


図4 三重大学キャンパスマスタープラン2024
<上浜キャンパスの利用ゾーン>

医学、工学、農学、教育学、人文社会科学全てを網羅する全学的な教育研究拠点となるよう、地域イノベーション研究開発拠点を全ての学部^①の結節点である上浜キャンパス及び三重大学の社会に向けた顔をつくるシビックゾーンの中央に設置。



図5 地域拠点サテライト

自治体等の施設を活用して県内5か所に設置。学際的研究による成果を三重県全域へ波及。

【OUTCOME】

- 地域の産業界と三重大学との共同研究による成果を地域や産業界に還元できる、**博士号を取得した社会人を数多く輩出**しており、**地域イノベーションの創出に貢献**している。
- 地方立脚型の企業や自治体等が抱えている**地域課題の解決に向けて、地域や産業界との連携体制を構築**することにより、**地域イノベーションのハブ拠点**を形成している。
- 三重大学の5つの学部全てが各種センターにおける**地域の産業界との共同研究テーマの下に集結**し、**地域イノベーション学研究科が統括**することで、**学際的研究による成果を地域や産業界に還元**し、**新しい社会に適応した新産業の創造(変革)に繋げる(覚醒させる)**とともに、他の社会人や一般学生などにも影響を与え、**連鎖反応(地域イノベーションの群発)**による**地域経済の活性化**に貢献している。
- 地域拠点サテライト**が三重大学と地域との窓口となり、**地域の課題(ニーズ)と三重大学が持つ基礎・応用研究(シーズ)**を掛け合わせるための**教育研究拠点**として機能し、**地域課題解決に必要な学際的研究による成果を地域や産業界に還元**している**(三重県全域へ波及)**。

岩手大学（釜石キャンパス）における共創拠点の取組事例 ～産学官が密接に連携した釜石湾全体の共創による釜石漁業DNAの継承～

共創拠点化の目的

岩手大学ビジョン2030

岩手大学は、よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

岩手大学は、地域社会との対話により、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献することを目標としており、東日本大震災によって被災した三陸沿岸の水産業の復興を目的として、釜石市との連携により岩手大学釜石サテライト（後に釜石キャンパスに改名）を岩手県釜石市平田地区に設置した。

設置目的

- 従来の水産業に科学的知見を加えることで、水産業の高度化、三陸水産品のブランド化を目指す
 - 水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進する
- ①②によって、三陸沿岸の復興を目指す

復興の進展に伴い新たな課題にも対応

- 地球温暖化の影響による海洋環境の変化や、人口減少による水産業の担い手不足等の新たな地域課題に対し、科学的知見の提供や人材育成により貢献する



図1 岩手県釜石市平田地区における釜石キャンパスと関連施設の立地

取組概要

岩手大学釜石キャンパスは、三陸水産研究センター（H25竣工）と総合教育研究棟（令和元年増築）が渡り廊下で接続されている施設となっており、文部科学省・岩手県・釜石市の補助金を活用して整備された。これらの施設を核とした漁港全体における共創に取り組んでいる。

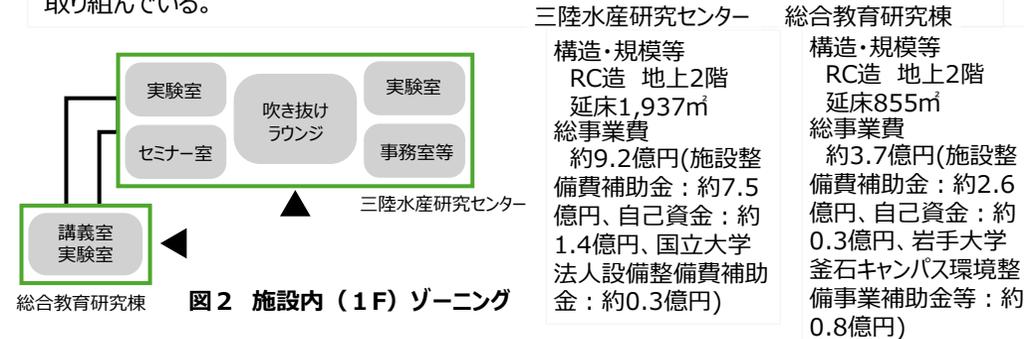


図2 施設内（1F）ゾーニング

三陸水産研究センターのエントランスは広々とした吹き抜けラウンジに面し、近隣の水産業関係者との打合せや高校生を対象とした高大連携教育（体験授業）等にも活用されており、偶発的な学びが誘発されるフレキシブルな空間として計画されている。



水産業関係者等が自由に出入り可能なスペースとなっているため、市内の研究機関の中でも活発な知的交流を図るための空間として活用されている。

セミナー室では研究発表会や地域住民を対象とした勉強会等を定期的に行い、漁業関係者に留まらず、水産業を取り巻く様々なステークホルダーに対して、日頃から釜石キャンパスの知見や地域文化（釜石漁業のDNA）を広く普及する場として活用されている。



セミナー室活用状況（R3～5年度）

- ・地域の勉強会・会議等 **45件**
- ・幼小中高連携 **9件**

ラウンジ活用状況

- ・漁協関係者との打合せ等 **30件程度/年**

岩手大学（釜石キャンパス）における共創拠点の取組事例

キャンパスが釜石湾に設置されていることにより、研究・実験・漁業・加工・販売等の水産業の川上から川下まで一気通貫のフィールドが整っており、学生が実務的な視点を養いつつ、地域住民とも交流しながら学ぶことができる強みがある。

また、総合教育研究棟では、他のキャンパスで実施されている授業をオンラインで受講できる設備が整備されており、サテライトキャンパスの強みを最大限に活かせる環境となっている。これらの環境を活用しながら、岩手県の「漁業担い手育成プログラム」にも協力している。



図2 学生が企画立案した「おさかなフェス」の様子

R6年3月までの卒業生進路

- ・卒業生数 **54名**
- ・水産業関連企業への就職者数 **20名**
(内、岩手県沿岸地域に本社を置く企業への就職者数 **4名**)

岩手大学の教員が主体となり、釜石市や民間企業等に連携を持ち掛け産学官金連携の構想を具体化した「さんりく養殖産業化プラットフォーム」をR2年に設立し、海洋環境の変化による漁獲量の減少に対応するため、サーモン養殖を主とした魚類システムの確立等に向けた研究開発に取り組んでいる。

これまで、選抜育種やバイテク技術を活用して、内陸部で淡水飼育していたサクラマスを手回し養殖に移行後、大型で味の良いサクラマスを効率的に生産するための研究を行ってきたところ。R4年には研究開発の成果として海面陸上養殖したサーモンを「釜石はまゆりサクラマス」としてブランド事業化し、現在は地元飲食店や水産加工業者等へのプロモーション活動を実施している。



釜石キャンパス内の陸上養殖システム



サクラマス水揚げの様子



プロモーションセミナー

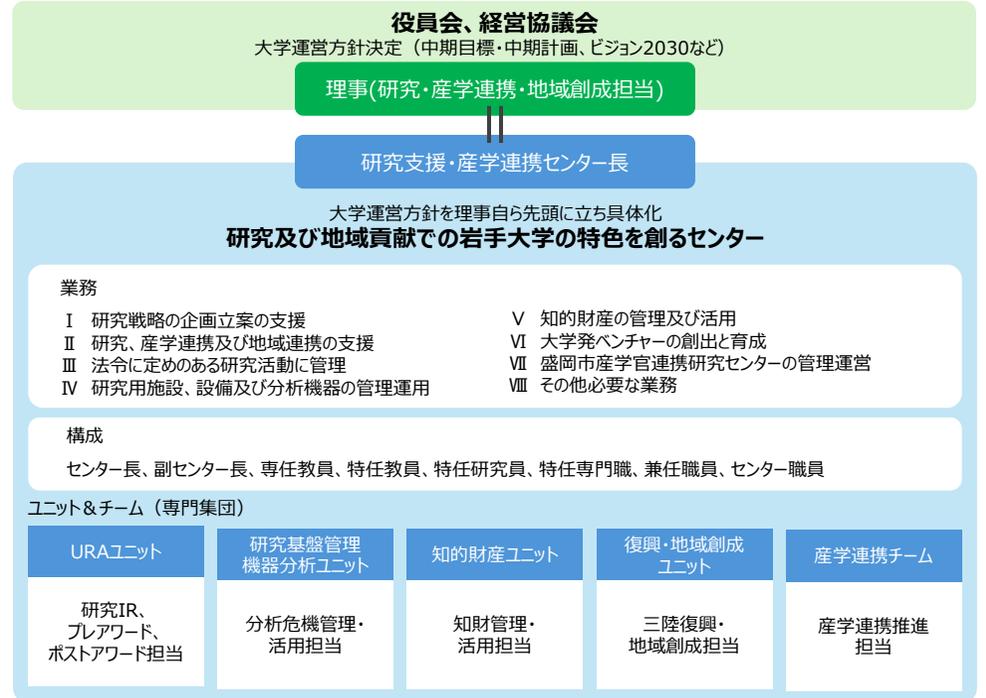
釜石はまゆりサクラマスの生産実績

- ・R5年: 159ト、1.2億円 R6年: 144ト、1.3億円
- (R6年からギンザケ養殖事業も開始、183ト、1.4億円)

実施体制

釜石キャンパスは、岩手大学の研究・産学連携・地域創生担当理事が直接統括する全学的な「研究支援・産学連携センター」における産学官連携を担う1つの拠点として位置づけられており、三陸復興に資する研究支援から産学連携・地域創生までをワンストップで実施することができる体制が構築されている。

【研究支援・産学連携センターの体制】



共創拠点化による効果

釜石キャンパスは、地域（漁港漁村）と密に連携することで釜石湾を支える研究者や漁業関係者等の人材育成の中核的な役割を担うとともに、温暖化等による海洋環境の変化によって生じた課題解決のための実践的な研究活動を実施している。また、地域住民や近隣の学校を巻き込んだ活動により、地域文化（釜石漁業のDNA）の継承に資する取組を行っている。今後も引き続き、釜石湾における「共創拠点」としての活動推進が必要。

【OUTCOME】

地域に密着した産学官連携による教育研究活動や地域住民等との交流活動によって現れてきた共創拠点化の効果

- フレキシブルな使い方ができるスペース（ラウンジやセミナー室）を活用し、日頃から多様なステークホルダーとの知的交流や地域との交流を図ることにより、地域課題の解決に資する実践的な研究開発が実施されている
- 岩手県や釜石市、漁港等と連携した将来の漁業の担い手の育成に貢献している。
- 地域産業が抱える課題に応じた新規事業を立ち上げ、地域産業の振興に寄与している。

愛知教育大学における共創拠点の取組事例

～企業連携や地域社会との更なる共創活動を推進し教員養成の新たな価値を創出～

共創拠点化の目的

愛知教育大学未来共創プラン（2021年3月）

【ビジョン】愛知教育大学は、子どもと共に、学生と共に、社会と共に、附属学校園と共に、未来の教育を創ります。

愛知教育大学では、**これからの未来を担う子どもたちをはじめとした様々なステークホルダーの声を受け止め、地域に開かれた大学として、共に『未来の教育』を創るため前進していくことが不可欠**であるという考えのもと、様々なカウンターパートとの共創により、現代的な教育課題の解決やより質の高い教員等の養成を目標としている。

大学のビジョンを具体的に実現する場として、**大学と附属学校園が一体となり共創拠点への戦略的な転換を図ることにより**、地域や企業とも連携してキャンパスの特色や魅力の向上に繋がっている。

キャンパスマスタープラン「本学の掲げる施設整備の基本方針を具現化する本学の「イノベーション・コモンズ」として、以下の11の活動（アクティビティ）を定義し、これに「附属学校園」を含めて、施設・設備にかかる本学の「共創」拠点を確立します。」



図1 愛知教育大学におけるイノベーション・コモンズのイメージ図

I. 施設整備による各アクティビティのイノベーション・コモンズへの展開 (キャンパスマスタープランに基づく各施設の整備例)

- ① **次世代教育イノベーション棟**：Society 5.0で求められる次世代教育の推進を目指す施設。様々なカウンターパートと共創し、ICT教育の可能性を広げる、今後の教育現場で必要となる様々な形態のデジタル教育コンテンツに柔軟に対応できる設備を整備
- ② **附属図書館**：学生の交流や活動を促し、ICT教材や書籍を用いて様々な形態で学修できる機能を備えており、キッズライブラリーでの本学学生による地域園児への読み聞かせ会の開催を行うなど、緑豊かな教育の杜に佇む憩いの場として設定

II. パブリックスペース計画

- ③ **AUEスクエア**：キャンパスの中核に、「センターコア」を中心とした同心円状に広がるパブリックスペースを設け、大学と地域を繋ぐ輪としての求心力を具現化し、シンボル性を持たせている

取組概要

①次世代教育イノベーション棟

旧ボイラー室を教育研究施設にコンバージョンし、近隣の小中学校の訪問授業や地域開放イベント等の多目的な利用が可能となるよう、スライディングウォールによって分割利用が可能な解放感ある共創空間を整備。様々な形態のデジタル教育コンテンツに対応できる設備も導入し、遠隔授業等による実践的な教育研究が可能に。

施設整備費補助金の他、「大学創立70周年記念」に合わせて大学同窓会や企業にも呼びかけ広く寄附金を募り、その一部を使用して改修を実施した。



構造・規模等
RC造 地上1階
延床462㎡、改修
総事業費
1.9億円（施設整備費補助金
0.6億円、寄附1.3億円）
完成年月
H31年5月

愛知教育大学における共創拠点の取組事例

愛知教育大学では、誰もが学び直しできる社会の実現に向けて、R2年に教職大学院の改組・定員増を図り、地域の現職教員等のステップアップの機会を拡大。その活動拠点として、次世代教育イノベーション棟を活用し、フレキシブルな仕器を配置することでグループワークやロールプレイ形式の授業など、多様な講義形態に対応している。

また、現職教員や高校生、大学生、大学院生、大学教員、大学職員など様々な属性が参加するワークショップ型のシンポジウムを開催するなど、より実践的な教育手法を議論する共創の場としても活用されている。

本施設は学内全体の施設予約システムで管理されており、空き時間が効率的に利用できていることから、利用回数が年々向上している。



ロールプレイ型授業の様子



ワークショップ開催状況

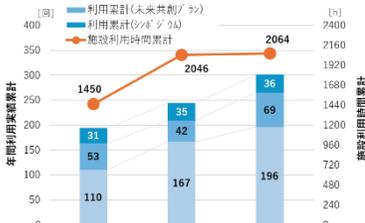
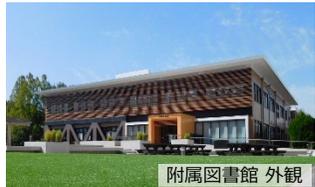


図2 シボ/シム等の開催実績

② 附属図書館

2階には「動」のエリアを配置し、グループ学習や模擬授業など、アクティブラーニングを促進する空間になっており、3階には「静」のエリアを配置し、静かな環境で学修や研究により専念できる空間となっている。様々な形態の学修をアンダーワンルーフの下で行うことが出来る、学生同士の共創空間となっている。



附属図書館 外観



3階「静のエリア」

2階「動のエリア」

構造・規模等
RC造 地上3階、改修
延床5,861㎡
総事業費
5.7億円 (施設整備費補助金5.3億円、自己資金0.4億円)
完成年月
H29年8月

③ AUEスクエア

学生と教職員によるアイデアコンテストによりデザインを募り、学内で教育活動の中心となる施設群に囲まれたパブリックスペースを、地域や子どもと大学の共創・交流空間として整備。周辺建物群とも連動し、各種行事でのステージや未来共創プランに係るイベントスペースとしても広く活用されている。(完成年月：H28年3月)



AUEスクエア 外観



附属学校児童との交流

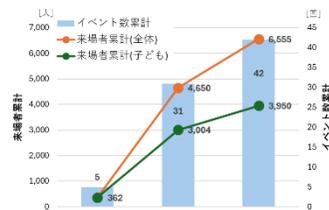


図3 交流イベントの開催実績

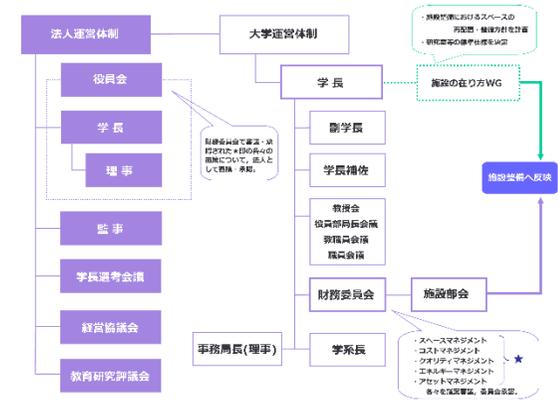
規模等：改修面積6,800㎡
総事業費：1.0億円 (施設整備費補助金0.6億円、自己資金0.4億円)

実施体制

愛知教育大学における施設マネジメントは、**学長を中心としたトップマネジメントを主体に、大学のビジョン等を踏まえた施設整備の方向性等の課題を『財務委員会』等で議論し取りまとめた後に、法人の『役員会』で審議するスキーム**となっている。

また、**学長の直轄である『施設の在り方ワーキンググループ』**では、**建物個別の整備や構内環境の整備等「施設の在り方」に係る具体的な内容を議論している。**

さらに、**学長・理事の参画によるキャンパス環境の視察等**を行い、指摘事項を挙げてもらう等、**日頃から、キャンパスに対する学長や理事の関心を高める取組が実施されている。**
「地域に開かれた大学」とする学長の理念を基に、**愛知県内すべての自治体と連携協定を締結し、SDGsや教育的課題について相互に連携している。**



共創拠点化による効果

愛知教育大学では、本学が目指す「教員養成の実践力育成、現代的教育課題への対応力育成」といった学びを実現するため、**キャンパス全体を多様なステークホルダーとの共創拠点として活用し、専攻分野の異なる学生同士のアクティブラーニングを促進しつつ、今後の教育の在り方について実践的な議論を行っている。**今後も引き続き、今後の社会に必要な教育の在り方を見極めるため、多様なステークホルダーとの連携による共創拠点化の取組を推進することが必要である。

【OUTCOME】

地域を含む様々な立場で学校に関わるステークホルダーとの共創や、それにより誘発される**キャンパス全体での共創**によって表れてきた**共創拠点化の効果**

- 多様なステークホルダーとの共創や多様な学修の在り方に対応できる施設を整備することで、**より幅の広い実践的な学修を実現し、現代社会で具現化している各種課題にも対応できる質の高い教員の輩出に貢献している**
- 地域の現職教員等を巻き込んだ実践的な学修（ワークショップ等）を行う事で、地域社会の公教育の質の向上（教員等のスキルアップ）に貢献している**
- 教育研究と共にアカデミックプランを基とする地域や国際に連携した研修会やイベントを開催し、人的交流を活性化。**キャンパス内の人・資源に関じない人材の育成強化に寄与している**

九州工業大学における共創拠点の取組事例

～産学官『交わり』の形成拠点／技術に堪能なる士君子の養成～

共創拠点化の目的

基本理念「九州工業大学は、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成します。」

九州工業大学では、国籍・年齢・ジェンダー・職業・専門領域などあらゆる垣根をこえた「**多様性**」をキャンパスに取り込むことで、**多様な人と人、多様な技術と技術が出合い、新たな価値を生み出し、未来を考えることができる人材を輩出し続ける**ことを目指している。

そのための場として、未来を体感して思考を巡らすことができるキャンパス環境「**未来思考キャンパス**」*の整備や卒業後も学ぶことを継続できる環境の構築を進めている。

〔*未来思考キャンパス構想とは、キャンパス内に最先端の「未来環境」を構築することで、学生や研究者が未来を身近に感じ、自由な発想で新たなアイデアを生み出すことを目指した取組み〕

キャンパスマスタープラン「今後も未来思考キャンパス構想に基づいた**社会実装を橋渡しするキャンパス**を目指し、イノベーション創出の場として、キャンパス全体が多様なステークホルダーと連携したイノベーション・コモンズ（共創拠点）の整備、充実、また、共同研究講座や社会連携講座の設置を通じてキャンパス内に企業オフィスを設置し、組織対組織の産官学連携を推進」

目的Ⅰ 多様な人と人、多様な技術と技術が出合いの場の形成

- ① **GYMLABO**：未来思考キャンパスの核となり、多様な人材・アイデア・シーズ・ステークホルダーなどを有機的に結びつけた多様な『交わり』をきっかけに、多様な共創を誘発する『交わり』の形成拠点
- ② **ポルト棟**：学生・研究者・企業や卒業生など様々な人材の交流とムアリング（繋留）の場であり、飯塚キャンパスの共創の場の中心

目的Ⅱ 社会実装を橋渡しするキャンパスの整備

- ③ 未来思考実証センターほか：尖った技術シーズを社会実装につなぐための実証運営、法・規制整備、標準化等を推進する戦略スタッフ（未来思考実証センター、イノベーション本部他）を**九工大未来テラス**に集積し、アイデア創出拠点GYMLABOや技術の実証・具現化を担う未来デザインスタジオなどキャンパス全体での有機的な連携により、基盤技術の創出から社会実装まで一貫通貫の研究開発を可能とする

取組概要

① GYMLABO（ジムラボ）

既存の施設は基本的にストックとして有効活用するというキャンパスマスタープランの運用方針に基づき、築50年超の旧体育館の特徴である大空間を活かした**リノベーション**である。オープンでフレキシブルな「アゴラ」を中心に様々なイベントが開催され、増床された2階部分のシェアオフィスには卒業生起業家が入居するなど、着実に『交わり』が展開されてきている。



完成後 外観



アゴラでのイベント「企業meeeeet!!!」



改修前 内観



完成後 内観

構造・規模等
RS造 地上2階
延床1,901㎡
改修（一部増床）
総事業費
3.7億円
（内閣府国立大学イノベーション創出環境強化事業1.5億円、寄付0.7億円、運営費交付金0.6億円、施設整備費補助金0.9億円）
完成年月
R4年3月（R4年5月開所）



九州工業大学における共創拠点の取組事例

GYMLABOでの『交わり』は、教員・研究者のみならず学生を様々なイベントの中心とすることで敷居が下がり、地域企業等が大学にアプローチしやすい環境との声もあり、利用者等も着実に増加している。学生・大学と社会の接点も増えるとともに経営面でも好循環を形成。アイデア創出や産官学連携のほか、企業創発や社会実装の場としても活用されている。

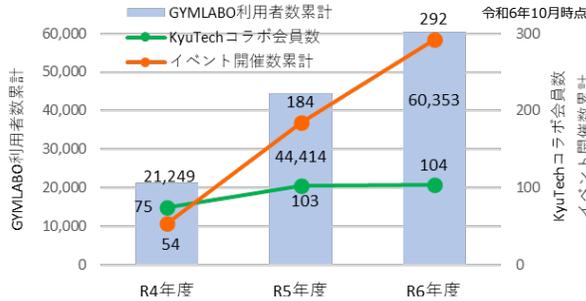


図2 GYMLABOでの『交わり』活動実績



『GYMLABO節電部!』実証実験

② ポルト棟

飯塚キャンパスにおける様々な繋がりを生み出すとともに、デジタルサイネージの活用等によってGYMLABOと繋ぐことで、多くのイベント等で両キャンパス同時開催を実施するなど大学全体のイノベーション・コモンズとしても展開してきている。



ポルト棟 外観



ポルト棟での社会連携講座

構造・規模等
S造 地上2階
延床1,025㎡、新営
総事業費
3.1億円（目的積立金）
完成年月
R4年3月（R4年4月開所）

③ 九工大未来テラス

革新的ディープテックの社会実装の拠点として、研究3本部が入居し、その一角である未来思考実証センターが具現化支援、実証支援、法整備・規制改革を行う。社会実装の取組を加速するため、連携パートナーのサテライトオフィスやスタートアップ等へのシェアオフィス提供なども行う予定。



完成イメージ

図3 社会実装を橋渡しするキャンパス

構造・規模等
S造 地上4階
延床2,311㎡、新営
総事業費
10億円（地域中核・特色ある研究大学の連係による産学官連携・共同研究の施設整備事業）
完成年月
R7年3月（予定）

実施体制

GYMLABOの整備・運営にあたっては、キャンパスの価値最大化を意識した学長から教職員、学生、企業を巻き込んだ他主体横断のチーム体制で構想から運用まで取り組んでいる。プロジェクトの中心として、プロジェクトマネジメントを修めた研究戦略URAがプロジェクト全体の調整・取りまとめやプログラム全般のマネジメントを担当。運用段階の現在では同研究戦略URAを含む研究3本部に引き継がれている。

ポルト棟などの他の共創の場の整備や取組においても同様に、トップから様々なステークホルダーまで巻き込んだ体制で取り組んでいる。

持続可能な共創拠点の運用には、継続的な仕掛けづくりが不可欠。加えて、多様性のある仕掛けにより共創の裾野を広げるためには、大学内や運営者のアイデア・資金のみならず、様々なステークホルダーに共創拠点の価値を共感してもらうことによって、企業や自治体等外部からも仕掛けを「持ち込んでもらう」ことが非常に重要である。



図4 GYMLABOプロジェクトの整備・運営体制

共創拠点化による効果

九州工業大学では、個々の施設が持っているハード・ソフト両面での機能・特徴を活かした接続・棲み分けにより、キャンパス全体及び大学全体を共創拠点として、ときにはキャンパスを取り巻く地域社会をも巻き込みつつ、発展を続けている。今後は、引き続き共創拠点の基盤となる施設・基幹設備の老朽改善など対災害性の確保を進めると共に、予見困難な社会情勢の変化に対応しながら共創拠点を成長させていくことが必要である。

【OUTCOME】

学生や地域を含む多様な「交わり」を仕掛けることで、新たな価値を生み出し未来を考えることができる人材を育み社会に貢献すると共に表れてきた共創拠点化の効果

- 九州工業大生が普通に持つAIなどの最新技術に中小企業でも使ってみたく考えることなどの契機となってオープンイノベーションの実現に繋がる
- 分野にこだわらない様々な交流から新たな課題が顕在化され、それを解決するための新たな研究や新たな価値の創造のきっかけとなる
- 企業や自治体が持っている課題を学生に解決させることで、学生の自由な発想やチャレンジ精神を活かした新しい提案が生み出され、地域や産業界に貢献している
- 学生のスキルを活用したい産学連携推進会（KyuTechコラボ）会員企業のインターンシップ型アルバイトを通じ、企業のニーズと学生の実践経験や生活支援など多面的な利益ももたらしている（外部とネットワークでも繋がるGYMLABOやポルト棟では、講義1コマ分の空いた時間等を活用した遠隔ワークも可能）